

愛知県経済の現状と見通し <2019年9月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるが、景気は緩やかに持ち直し 個人消費に足踏み感がみられるほか、生産や輸出の一部にも弱さがみられ、景気は緩やかに持ち直しているものの、勢いは鈍化している	→	
	当面の見通し	景気持ち直しの勢いは鈍化する見通し 消費増税を控え個人消費は弱含み、海外情勢に対する下振れリスクの高まりから、景気持ち直しの勢いは鈍化する見通し	→	
家計部門	個人消費	足踏み 百貨店販売額は13か月連続の前年比減少	→	
	雇用	高水準 有効求人倍率は前月比横這い	→	
	住宅投資	一進一退 住宅着工戸数は3か月ぶりの前年比減少	→	
企業部門	企業活動	一部に弱含み 鉱工業生産指数は3か月連続の前年比上昇	→	
	企業倒産	一進一退 企業倒産件数は2か月ぶりの前年比減少	→	
海外部門	輸出	弱含み 名古屋港通関輸出金額は3か月ぶりの前年比増加	→	
公共部門	公共投資	高水準 公共工事請負金額は8か月ぶりの前年比減少	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、⇄：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀：晴、|：晴～曇、☁：曇、|：曇～雨、☔：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 中田
	電話：059-354-7102 Mail：33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	足踏み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、足踏みの動きがみられる。

個人消費の動向を支出側からみると、7月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+0.2%と2か月連続の増加(図表1)。食料(同+16.9%)のほか、医薬品などの保健医療(同+60.2%)などが増加。

個人消費の動向を販売側からみると、7月は長引く梅雨と気温が低く推移した天候不順の影響で夏物商品が伸びず、記録的猛暑となった昨年の反動も重なり、百貨店販売額は前年比-7.3%と13か月連続、スーパー販売額は同-3.2%と3か月ぶりに、それぞれ減少(図表2)。

8月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+3.1%と2か月連続の増加(図表3)。小型車(同-7.1%)が6か月連続で減少したものの、普通車(同+2.3%)が5か月連続、軽乗用車(同+16.6%)が2か月連続で増加。

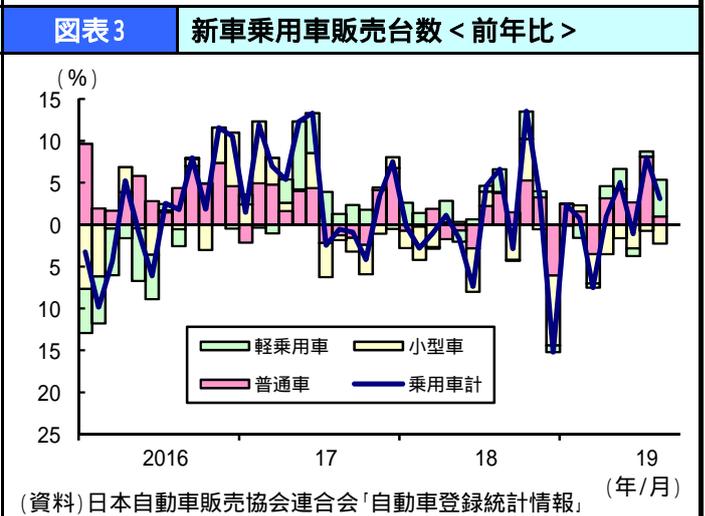
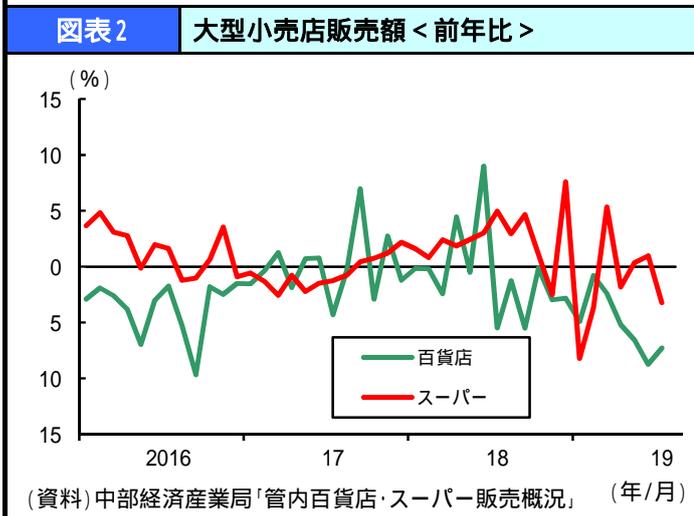
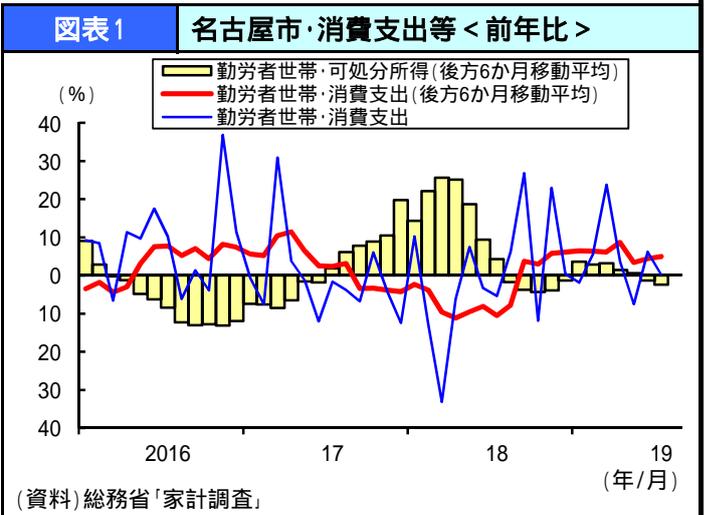
見通し

消費増税を前に、秋冬物衣料や自動車などの駆け込み需要が一部にみられるものの、規模的には小幅にとどまる見通し。増税後は一時的な消費落ち込みも予想されるなか、消費マインドの強さを示す消費者態度指数が8月まで11か月連続で低下するなど消費者心理が悪化している。加えて、中国当局による持ち帰り品への規制強化により中国人の消費が減速するなど、インバウンドも足踏みがみられるほか、中東情勢の悪化から原油価格が高騰し、ガソリン価格の上昇など個人消費への影響が懸念され、個人消費の持ち直しは先行き、緩やかにとどまる見通し。

7月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
 前年比+0.2%(2か月連続の増加)
 ・食料: 前年比+16.9%(3か月連続の増加)
 ・保健医療: 前年比+60.2%(3か月ぶりの増加)

7月 大型小売店販売額
 ・百貨店: 前年比-7.3%(13か月連続の減少)
 ・スーパー: 前年比-3.2%(3か月ぶりの減少)

8月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
 25,864台 前年比+3.1%(2か月連続の増加)
 ・普通車 10,733台
 前年比+2.3%(5か月連続の増加)



雇用	高水準	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用は、高水準。

7月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.94倍（前月比±0.00ポイント）と横這いとなり、20か月連続で1.90倍を上回る高水準で推移。また、新規求人倍率は3.04倍（前月比 0.10ポイント）で2か月連続の低下。新規求人数は、前年比+4.2%と5か月ぶりの増加。主要産業別にみると、製造業（同 4.3%）は輸送用機械器具製造業（同 23.7%）などで減少した一方、非製造業の生活関連サービス業・娯楽業（同+30.9%）などが増加。

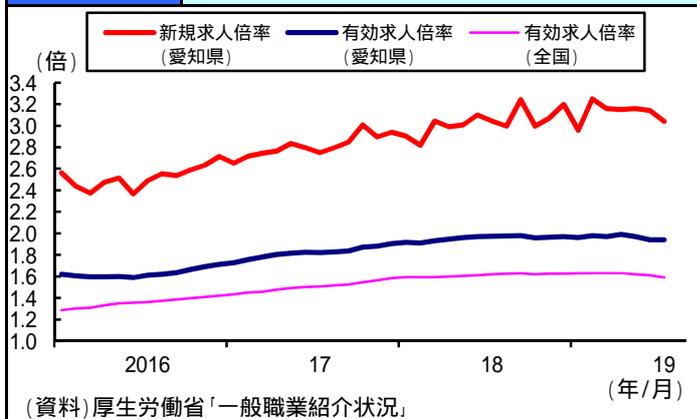
見通し

世界経済の鈍化を反映し、製造業では雇用の改善ペースはやや鈍化しているものの、建設業など多くの業種で雇用の不足感は依然強い。こうしたなか、今月から採用選考が始まる来春の高校卒業予定者の求人倍率が7月末時点で3.23倍（前年3.13倍）となるなど、労働需給は引き締まり基調が続く見通し。

7月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率：1.94倍
前月比±0.00ポイント(横這い)
- ・新規求人倍率：3.04倍
前月比 0.10ポイント(2か月連続の低下)

図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>



住宅

一進一退

基調判断の前月との比較



水準評価



現状

住宅投資は、一進一退。

7月の住宅着工戸数は、前年比 10.3%と3か月ぶりの減少。利用関係別にみると、持家（同+1.7%）、分譲マンション（同+32.7%）や分譲一戸建て（同+11.3%）の分譲住宅（同+17.8%）と、いずれも3か月連続の増加。一方、貸家（同 36.3%）は2か月連続の減少。

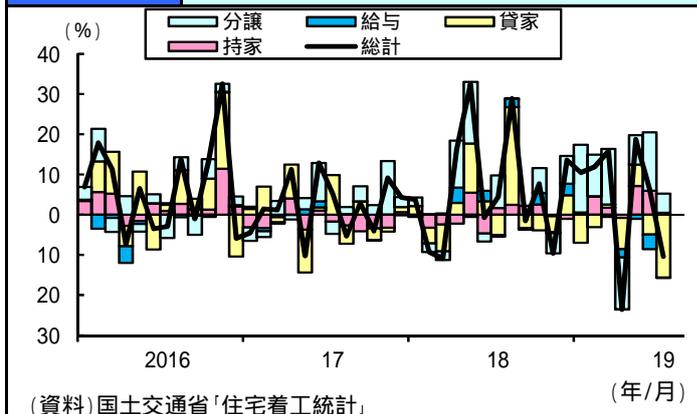
見通し

増税後は住宅ローン減税の拡充などにより、大幅な落ち込みは回避される見通し。名古屋駅北側で総戸数462戸の新たな大型分譲マンションが着工されるなど、分譲マンションは増勢推移。貸家は不動産投資向け融資への監視強化が、引き続き着工の下押し要因に。

7月 住宅着工戸数

- 5,473戸 前年比 10.3% (3か月ぶりの減少)
- ・持家：1,860戸
前年比+1.7% (3か月連続の増加)
- ・貸家：1,668戸
前年比 36.3% (2か月連続の減少)
- ・分譲：1,915戸
前年比+17.8% (3か月連続の増加)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	一部に弱含み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

企業の生産活動は、一部に弱含み。

6月の鉱工業生産指数は、前年比+0.3%と3か月連続で上昇(図表6)。業種別にみると、生産用機械(同13.2%)が5か月連続、電気機械(同-0.3%)が11か月連続で低下したものの、鉄鋼(同+6.7%)と化学工業(同+10.7%)が2か月ぶり、県内生産ウェートの約半分を占める輸送機械(同+3.6%)が3か月連続で上昇した。

見通し

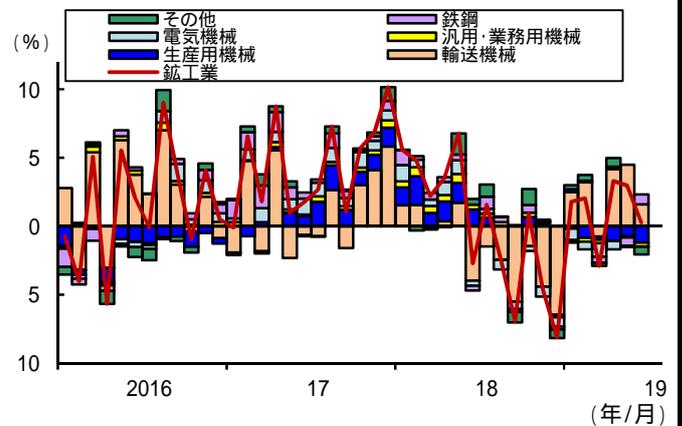
自動車関連は、国内人気車種や海外向けの生産が高水準で続く。一方、金属工作機械は、長期化する米中摩擦の影響による海外向けの落ち込みに加え、景気の先行きに対する警戒感から国内製造業の設備投資が落ち込むなど、弱含みが続く見通し。

6月 鉱工業生産

前年比+0.3%(3か月連続の上昇)

- ・輸送機械:
前年比+3.6%(3か月連続の上昇)
- ・鉄鋼:
前年比+6.7%(2か月ぶりの上昇)
- ・生産用機械:
前年比-13.2%(5か月連続の低下)
- ・電気機械:
前年比-0.3%(11か月連続の低下)

図表6 鉱工業生産指数<前年比>



(資料)愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」

企業倒産

一進一退

基調判断の前月との比較

⇒

水準評価

現状

企業倒産は、一進一退。

8月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は42件(前年比-3件)と2か月ぶりに減少。負債総額については、十億円以上の大型倒産はなく、28億円(同-51億円)と5か月連続で減少(図表7)。

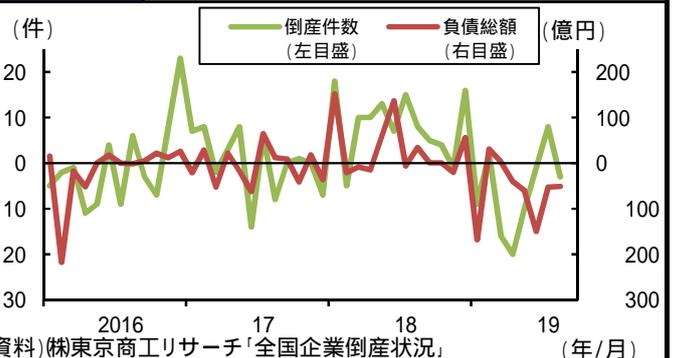
見通し

運送業やサービス業などの小規模企業を中心に人手不足が続くなか、全国で人出不足を原因とする倒産が、過去最高だった昨年と同水準で推移している。こうしたなか、10月の消費増税では複雑な課税体系への混乱や一時的な消費落ち込みが予想され、小売業やサービス業で倒産が増える可能性も。

8月 企業倒産

- ・倒産件数: 42件
前年比-3件(2か月ぶりの減少)
- ・負債総額: 28億円
前年比-51億円(5か月連続の減少)

図表7 倒産件数・負債総額<前年差>



(資料)㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

(注)負債総額1,000万円以上

4. 個別部門の動向：海外部門

輸出	弱含み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、弱含んでいる。 7月の名古屋港通関輸出額は、前年比 +5.1%と3か月ぶりの増加(図表8)。仕向地別にみると、中国(同 14.0%)は5か月連続で減少したものの、米国(同 +37.4%)は7か月連続で増加。品目別では、金属加工機械(同 14.8%)などが減少したものの、自動車(同 +20.0%)などが増加。</p> <p>見通し 7月の金属工作機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は、長期化する米中貿易摩擦の影響をうけ、前年比 29.2%と9か月連続で減少。地域別にみると、中国(同 44.2%)ほか多くの地域で減少。好調が続く自動車が輸出全体の下支えとなるものの、世界経済の減速懸念から先行きは弱含み。</p>			
<p>7月 名古屋港通関輸出額 10,711億円 前年比 +5.1%(3か月ぶりの増加) ・米国:前年比 +37.4%(7か月連続の増加) ・中国:前年比 14.0%(5か月連続の減少)</p> <p>7月 一般機械海外受注高 201億円 前年比 29.2%(9か月連続の減少) ・中国:前年比 44.2%(12か月連続の減少)</p>		<p>図表8 名古屋港通関輸出額 <前年比></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向：公共部門

公共投資	高水準	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、高水準。 8月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 6.6%と2か月ぶりの減少。請負金額は同 0.6%と8か月ぶりの減少(図表9)。発注者別にみると、愛知県(同 +28.3%)と名古屋市など市町村(同 +12.5%)が増加したものの、国(同 23.4%)や名古屋高速道路公社などその他(同 52.4%)が減少。</p> <p>見通し 愛知県は9月補正予算で道路・街路事業費49億円を計上するなど、道路整備を中心にインフラ事業が底堅く推移しているほか、名古屋市は2017年から計画が中断していた名古屋駅とささしまライブ地区を結ぶ地下道整備の調査を再開するなど、公共工事は高水準が続く見通し。</p>			
<p>8月 公共投資 ・公共工事請負件数: 806件 前年比 6.6%(2か月ぶりの減少) ・公共工事請負金額: 439億円 前年比 0.6%(8か月ぶりの減少)</p>		<p>図表9 公共工事請負金額 <前年比></p> <p>(資料)東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>	

県内経済トピックス

(2019年8月)



1. 日本車両製造 新幹線製造4,000両達成 豊川製作所で記念式典

8月2日、JR東海子会社の日本車両製造は、新幹線の営業車両の製造数が累計4,000両を達成したと発表。同日、生産拠点の豊川製作所で記念式典を開き、4,000両目となった新型車両「N700A」の出荷を祝った。同社は1896年の創業以来、鉄道車両の開発・製造を担い、新幹線は試作車や「0系」から製造に携わった。JR各社だけでなく、名古屋鉄道や東京メトロなど多くの鉄道会社にも車両提供している。

○同社によると、2018年3月末時点の新幹線累計製造数は12,613両。うち同社のシェアは約3割を占め首位。同社の新幹線の6割程度はJR東海向けに出荷している。2027年の開業を目指すリニア中央新幹線の開発にも携わる。

2. 名古屋市営地下鉄 6つの駅名変更を検討

8月20日、名古屋市交通局は有識者でつくる地下鉄駅名称懇談会の初会合を開き、「中村区役所」(桜通線)など6駅を名称変更対象とし、2021年1月までに新駅名を決める方針を明らかにした。

名称変更が検討されるのは、「中村区役所」「本陣」「市役所」「浅間町」「伝馬町」「桜山」の6駅で、中村区役所の移転による事情や、観光や利便性の面から変更を検討する。地下鉄駅名は地図などに表示されるため、むやみに変えないのが原則とされ、開業62年間で駅名変更は、町名改編などに連動した「栄町 栄」など4例のみ。多額の経費がかかるため、次回会合では6駅すべてを名称変更すべきか議論する予定。

3. 愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」が中部国際空港島に開業

8月30日、国内初空港直結型の愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo(アイチ・スカイ・エキスポ)」が中部国際空港島で開業。同日、展示場内で開業式典が開かれ、国や地方自治体、経済界など国内外から約1,200人が出席した。

屋内の展示総面積は6万㎡で国内4番目の広さ。運営権を民間企業に売却するコンセッション方式を採用し、イベント業界で世界大手の仏GLイベントと前田建設工業による特別目的会社「愛知国際会議展示場」が運営する。県は大規模な国際会議やコンサートなどの誘致に力を入れ、交流人口の拡大や産業振興につなげる方針。初年度15%、2年目20%、3年目25%の稼働率を目標に掲げる。

景 気 指 標

三十三総研
2019/9/26

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2017年	2018年	2018年		2019年		2019年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月	7月	8月
大型小売店販売額(既存店)	(1.0)	(0.7)	(0.5)	(1.5)	(2.0)	(0.5)	(1.5)	(0.3)	(0.2)	(4.6)	
百貨店	(0.2)	(1.0)	(0.8)	(1.4)	(1.1)	(0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.6)	(6.4)	
スーパー	(1.4)	(0.5)	(1.1)	(1.6)	(3.4)	(0.4)	(1.9)	(0.6)	(0.0)	(3.7)	
新車登録・販売台数(台)	266,615 (3.8)	260,605 (2.3)	63,528 (1.7)	64,085 (2.1)	73,943 (2.3)	57,863 (0.9)	16,225 (0.5)	18,895 (3.6)	22,743 (0.2)	23,139 (10.2)	18,097 (1.7)
有効求人倍率(季調済)	1.82	1.95	1.98	1.96	1.97	1.97	1.99	1.97	1.94	1.94	
新規求人倍率(季調済)	2.80	3.02	3.09	3.09	3.12	3.15	3.15	3.16	3.14	3.04	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.1)	(0.6)	(0.2)	(1.9)	(0.9)	(0.4)	(1.7)	(2.1)	(1.4)		
実質賃金指数(同)	(0.5)	(0.5)	(1.1)	(1.1)	(0.7)	(0.0)	(1.2)	(1.8)	(1.8)		
所定外労働時間(同)	(0.5)	(1.8)	(2.9)	(3.8)	(1.0)	(0.3)	(2.2)	(1.5)	(4.4)		
常用雇用指数(同)	(0.7)	(0.9)	(0.7)	(0.6)	(0.1)	(0.6)	(0.7)	(0.5)	(0.7)		
新設住宅着工戸数(戸)	63,650 (2.0)	66,978 (5.2)	18,029 (9.5)	17,273 (2.7)	16,045 (12.8)	17,615 (0.9)	4,351 (23.5)	7,154 (18.8)	6,110 (6.4)	5,473 (10.3)	
鉱工業生産指数	(4.4) -	(0.2) -	(2.7) < 1.6>	(3.9) < 0.5>	(0.2) < 4.6>	(2.2) < 1.4>	(3.3) < 3.3>	(3.0) < 2.4>	(0.3) < 5.3>		
企業倒産件数(件)	524	624	153	154	128	135	34	45	56	66	42
(前年同期(月)差)	(2)	(100)	(28)	(19)	(23)	(31)	(20)	(10)	(1)	(8)	(3)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,140 (9.0)	3,477 (10.7)	884 (3.6)	841 (18.7)	903 (8.0)	847 (7.5)	158 (51.9)	393 (45.6)	297 (6.7)	397 (33.8)	
名古屋港 輸出(億円)	117,401 (9.3)	124,860 (6.3)	30,716 (3.1)	32,361 (2.8)	30,791 (1.3)	31,066 (1.1)	10,968 (3.6)	9,563 (2.3)	10,534 (4.5)	10,711 (5.1)	
公共工事請負金額(億円)	4,719 (4.7)	4,854 (2.9)	1,385 (9.5)	1,000 (12.0)	796 (15.1)	2,356 (32.5)	1,195 (48.0)	498 (22.1)	663 (17.8)	591 (18.7)	439 (0.6)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.3)	(0.9)	(1.0)	(1.0)	(0.9)	(0.4)	(0.6)	(0.4)	(0.2)	(0.0)	

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2017年	2018年	2018年		2019年		2019年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月	7月	8月
大型小売店販売額(全店)	(0.5)	(1.2)	(1.5)	(1.1)	(2.4)	(1.6)	(2.3)	(1.1)	(1.5)	(4.3)	
同(既存店)	(1.2)	(0.4)	(0.5)	(1.2)	(2.2)	(0.8)	(1.8)	(0.1)	(0.5)	(4.8)	
新設住宅着工戸数(戸)	85,365 (2.3)	88,848 (4.1)	24,009 (9.3)	23,157 (2.6)	20,876 (11.8)	23,345 (1.5)	6,243 (16.0)	8,989 (16.0)	8,113 (3.8)	7,801 (0.4)	
有効求人倍率(季調済)	1.78	1.92	1.94	1.93	1.95	1.94	1.97	1.94	1.91	1.91	
新規求人倍率(季調済)	2.65	2.88	2.94	2.93	2.97	2.97	3.03	2.93	2.96	2.88	
鉱工業生産指数	(5.5) -	(1.0) -	(0.8) < 1.7>	(2.4) < 0.6>	(1.0) < 0.8>	(0.8) < 2.7>	(0.9) < 1.9>	(1.0) < 5.1>	(4.1) < 7.8>	(1.7) < 1.0>	
企業倒産件数(件)	767	833	200	211	172	184	53	59	72	81	56
(前年同期(月)差)	(31)	(66)	(18)	(1)	(35)	(31)	(15)	(16)	(0)	(12)	(8)
域内外国貿易 純輸出(億円)	80,064	79,647	18,993	19,666	20,698	20,276	7,856	4,957	7,464	7,409	
輸出(億円)	161,759 (8.2)	172,027 (6.3)	42,930 (5.6)	44,466 (1.4)	43,327 (3.5)	42,561 (0.5)	15,120 (4.5)	13,065 (1.9)	14,375 (4.0)	14,851 (3.2)	
輸入(億円)	81,695 (10.9)	92,379 (13.1)	23,938 (18.7)	24,800 (15.7)	22,629 (2.5)	22,285 (3.3)	7,265 (5.2)	8,109 (5.7)	6,911 (1.1)	7,442 (3.7)	

：各指標における直近の数値